

大阪公立大学 広報戦略

2023 年 3 月 17 日現在

1 「大阪公立大学 広報戦略」の策定にあたって

2022 年度に開学した大阪公立大学は、大阪公立大学憲章（以下「憲章」という。）において「人類の平和と社会の持続的な発展に資するとの認識に立脚し、大学のもつ積極的な教育・研究・社会貢献等の諸活動により、世界に飛躍する地域の信頼拠点として、大都市大阪ひいては国際社会の発展に寄与する、人々にとって誇りある大学を目指す」こととしている。

開学前年度である 2021 年度までは、新たな大学名称である「大阪公立大学」の認知度向上に焦点を当てた広報活動を主としていたが、開学後は引き続き認知度向上も目的の一つとしつつ、教育・研究・社会貢献等の本学の様々な活動状況を積極的かつ効果的に発信し、さらには、本学の財務内容や管理運営に関する情報を適切に公表し、学内外に対する説明責任を果たすことにより、憲章に掲げる「世界に飛躍する地域の信頼拠点として、大都市大阪ひいては国際社会の発展に寄与する、人々にとって誇りある大学」、ひいては多様なステークホルダーから評価され「選ばれる大学」となることに意を用いた広報活動を実現せねばならない。その観点で現時点のもとより、中長期にわたる広報戦略の検討・策定とその実現は重要な課題である。

開学と共に設置した広報戦略会議では、「大阪公立大学 広報戦略」（以下「広報戦略」という。）の策定に取り組んできた。2022 年度中の議論を踏まえ、このたび 2023 年 3 月 17 日付けでまずバージョン 1 として取りまとめ、これに基づいた様々な施策を全学的に実行する。一方で、開学初年度においては様々な業務が未だ整備途上であることや、社会情勢の進展も踏まえつつ、2023 年度以降においても引き続き広報戦略のバージョンアップを図ることとする。

なお、本広報戦略の策定にあたっては、本学が今後取り組んでいくべき事項をまとめた「大阪公立大学ビジョン 2030」が掲げる「2030 年のあるべき大学の姿」に沿って、広報の観点から、本学が社会から認知され、本学の特色ある取組への理解を促すための方策を検討することとした。このための初手として、①国内では、報道機関、受験生、学内、卒業生、行政、産業界・他大学等、地域社会、②海外では、報道機関、大学、研究者、一般、元留学生といったステークホルダーごとに、「伝えるべきこと」「期待する効果」「伝え方」をふまえた各部局等が取り組むべき広報的な施策案を整理した。

<参考>

「大阪公立大学ビジョン 2030～大阪公立大学の将来構想～」バージョン1 から抜粋

2030 年のあるべき大学の姿（抜粋）

【教育】

学生が自らの探求心に基づき、多様な学問分野において自由で柔軟に学べる環境と、多様な学生同士・他者との学び合いの「場」が提供されているだけでなく、大学を中心とした強固な国際ネットワークが確立されており、世界に開かれた大学からイノベーションマインドとスキルを保持した高度研究人材が輩出されている。

【研究】

基礎研究・社会実装研究と人材育成がシームレスにつながる中、多様な研究者が恵まれた研究環境の中で自らを成長させながら卓越した研究に従事し、世界に先駆けた新研究領域の開拓や世界最高水準の研究拠点が形成され、国際的な高度研究型大学としての地位が確立されている。

【社会貢献】

大学が多様な学びの機会を提供し、若者から高齢者までが当たり前で大学に集い学び直す環境が実現しているとともに、イノベーションアカデミー事業に基づく産学官民共創の推進によりイノベーションを創出し、大学が SDGs・地域住民の well-being への貢献と地球規模での未来社会デザインの中心拠点となっている。

【大学運営】

開かれた大学として、多様なステークホルダーとの対話に基づいて大学運営の革新が行われるとともに、財源の多様化により強固な財務基盤が形成され、大学 IR に基づいたリソースの戦略的配分によって戦略的広報、全学的 DX 推進などの業務改革が実現されている。また、国際連携や特色ある教育・研究・社会貢献活動により大学の国際的レピュテーションが向上し、世界大学ランキング 200 位以内にふさわしい環境が実現されている。

2 「大阪公立大学 広報戦略」の内容について

こうした戦略的な広報活動に向けて、学内においては、大学の施策/取組/成果の教職員・学生への周知の強化と、情報提供/収集手順の見える化、またステークホルダー目線の効果的な情報発信を行うために、産業界・校友会との連携強化や大学イメージ等の調査分析、広告出稿・イベント出展、社会性のあるニュースの発信、地域向けイベントの開催などが重要な視点である。

また、全教職員一人ひとりが広報パーソンとなり、諸活動をととして大阪公立大学の認知や取組を発信することは、広報戦略の鍵となると考えられることから、全学を挙げた広報マインドを醸成する仕組みを構築する必要がある。

一方で、さらに重要かつ喫緊の課題として大阪公立大学 Web サイト（以下「本 Web サイト」という。）の改善・充実が挙げられる。大学において大学 Web サイトは情報発信の基盤であり、またステークホルダーとの接点にて最重要チャンネルの一つであるが、開学時のサイトオープンを最優先し 2022 年 4 月を迎えたこともあり、掲載情報が未整理、また出すべき情報が不足していたことから、部局長等に未掲載情報の提供及び内容精査・更新を依頼するとともに、各ページのリード文及び概要説明の追記などの対応を行ったものの、応急措置にとどまっていることは否めない。また、本サイトのユーザビリティ、アクセシビリティ、ファインダビリティの面などでも、多数の改善余地が残されている状況である。

そこで、当面の重要課題として本 Web サイト改善・充実にまずは注力し、同時並行で、全学を挙げた広報マインドの醸成や、本学が社会から認知され、本学の特色ある取組への理解を促すうえでまだ発信ができていない要素の広報コンテンツ作成を強化すること等を広報戦略の主な方向性とする。

当面の広報戦略の主な方向性

（１）本 Web サイト改善・充実「プラットフォーム強化戦略」（最注力）

- ①ユーザビリティ、アクセシビリティ、ファインダビリティを重視した構造改修
- ②国際広報（英語ページ）の充実
- ③ブランディングを意識した情報発信・拡充

（２）全学を挙げた広報マインドの醸成

（３）まだ発信ができていない要素の広報コンテンツ作成

- 【テーマ 1】“総合知”＝大阪公立大学ブランドイメージを構築
- 【テーマ 2】“総合知”による大阪・関西万博への貢献
- 【テーマ 3】“総合知”が創る森之宮のまちづくり

（４）その他

寄附募集 Web サイトの刷新

広報戦略における当面の主な方向性の具体的な内容は次のとおり。

（１）本 Web サイト改善・充実「プラットフォーム強化戦略」

本 Web サイト改善・充実に向けて、注力する３案を以下に示し、それらの具体的なアクションを後述する。

①ユーザビリティ、アクセシビリティ、ファインダビリティを重視した構造改修

企画部広報課と事業者による、積極的な本 Web サイト改善にむけた改修に引き続き注力する。改善方針として、閲覧者が情報を探す際の導線、各ページのリード文／概要など、情報の探しやすさ、スマホ閲覧最適化、音声読み上げなど、ユーザビリティ、アクセシビリティ、ファインダビリティ（見つけやすさ）の向上などを重視する。サイト改修にむけた他大学事例調査や、改修箇所の優先順位付けなども検討し、また一部有償コンサルの導入の必要性などについても検討する。

<アクション例>

- ・ 閲覧者が情報を探す際の導線の問題を改善
- ・ 各ページのリード文／概要など、情報が探しやすいサイトに向けた改善
- ・ 学外閲覧者はスマホユーザー多数であることから、スマホ閲覧最適化への改善
- ・ 音声読み上げへの対応など、ユーザビリティ・アクセシビリティ面の改善 等

②国際広報（英語ページ）の充実

大阪公立大学の国際的なプレゼンス向上を意識し、国際広報の強化に寄与する本 Web サイト改善・充実を行う。国際広報室主導で対応し、Stanford 大学など海外トップレベル研究大学を意識したサイト構成への改修、掲載情報の拡充、海外目線で表現かつタイムリーな情報発信などを視野に置く。また、「人物」へフォーカスしたコンテンツや、留学生向け各種入試情報、ポスドク・研究者向け情報、大学データなども拡充する。

<アクション例>

- ・ Stanford 大学などを参考に、本学の活動を「海外目線で」アトラクティブに表現
- ・ 好調に進めている研究関連ニュースは継続発信
- ・ 留学生向け学部研究科紹介への導線確保、留学生向け各種入試情報、ポスドク・研究者向け情報、大学データなどを順次拡充
- ・ 「人物」にフォーカスしたコーナーなどを設け、研究成果の発信しやすい医・理系のみならず、人文社会系の話題を定期的に発信
- ・ 英語発信困難な部署へのサポートの提供

③ブランディングを意識した情報発信・拡充

サイトに載せるべき情報が分かりやすい導線で、かつ画像や動画、時節を感じられる情緒的な掲載手法を効果的に使いながらアピールされていることを目指して改修する。その成果として、「印象の良いサイト」としてブランディングに寄与する。

これら、プラットフォーム強化を推進するために、本 Web サイトの情報分野ごとに、その分野を所管する部局組織を中心としたワーキングを立ち上げるべく、所管部局への検討依頼を継続する。ワーキングでは必要に応じて広報課も参画し、改善議論の活発化をめざし、研究、教育、社会貢献、国際化の分野において、ユーザー視点から、どの情報を掲載すべきか、見せ方などを検討。伝えたいことを補記する画像、動画の積極活用も検討する。

<アクション例>

- ・所管課への検討依頼を継続、各部分野ごとの WG 設置、改善議論の活発化をめざす
- ・各ページのリード文／概要など、「アピールすべき情報」を的確に定め掲載する
- ・伝えたいことを補記する画像、動画の積極活用

あわせて、分野を超えて「Web サイト全体をどう見せるか」のデザインは、ブランディングの観点からも重要な要素であり、引き続き、広報課において持続的に注視しつつ、広報戦略会議において検討を行う。

(2) 全学を挙げた広報マインドの醸成

本学の全教職員一人ひとりが大阪公立大学の広報パーソンであるとの自覚を持ち、教職員各々や組織の諸活動をとおして本学の認知や取組を広く国内外に積極的かつ効果的に発信する。このためわかりやすいプレスリリースの方法の共有や学内最新情報の共有、さらに、学生の広報活動への参画を促す。

<アクション例>

- ・教職員向けのわかりやすいプレスリリースの方法の情報提供
- ・学内最新情報の共有（全学的なプレスリリースの共有）
- ・教職員・在学生のファン作りの検討
 - 教職員向け/大学バッジ制作
 - 教職員、学生、卒業生向け/森之宮 C 完成に向けて 3 周年イベントの企画
- ・学生の広報活動への参画検討

（３）まだ発信ができていない要素の広報コンテンツ作成

本 Web サイト改善・充実に向けたアクションと同時並行で、“社会に認知されているべき大阪公立大学の姿”を目指して、認知を深めていきたい、もしくはまだ発信ができていない要素の広報コンテンツ作成を強化する。

このため、今後取り組みたいテーマとして、次の３つを挙げ、いずれのテーマにおいても、多様で幅広い学問領域の連携を活用した“総合知”で新しい価値を生み出し、産業界・政府・自治体と緊密に連携しながら社会課題の解決に取り組むとともに、我が国の将来を担う優秀な人材の輩出を目指す本学の姿勢を発信することとする。

【テーマ１】“総合知”＝大阪公立大学ブランドイメージを構築

①“総合知”の可視化、②全教職員の広報マインドの醸成、③国際プレゼンス向上を意識した国際広報の強化を主たる視点とする。

＜アクション例＞

①総合知の可視化

- ・様々な同窓生へのアプローチ・場の検討
 - W e b マガジン立ち上げ
 - ステークホルダー連携推進室との連携による卒業生向けW e b マガジン更新情報のお知らせ配信
 - 卒業後の留学生の現在の連絡先の把握・情報共有の強化（研究室の掘り起こし）
 - 全学的なネットワークの形成

②全教職員の広報マインドの醸成（（２）再掲）

③国際プレゼンス向上を意識した国際広報の強化

- ・国際広報室の立ち上げ、ならびに海外向け発信情報の増強
- ・ショート動画の制作

【テーマ２】“総合知”による大阪・関西万博への貢献

④万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」と接点のある本学の研究テーマのアピール、⑤万博に携わる教員・学生・卒業生のフォーカス、⑥パビリオン出展のプロセス（前後含め）の定点発信を主たる視点とする。

＜アクション例＞

- ・全国・在阪メディア向け万博関連の PR 活用
- ・大阪・関西万博における府市との有機的連携 など

【テーマ3】“総合知”が創る森之宮のまちづくり

⑦産学官民共創の実例を可視化し、まちづくりの中核を担う都市型大学の存在意義を広く社会に認知させていくことを主たる視点とする。

＜アクション例＞

- ・森之宮キャンパス開設を契機とした行政機関や民間事業者との連携事業の発信等
- ・森之宮キャンパスに記者とのアクセスポイントの設置 等

（４）その他

①大阪公立大学は、高度研究型大学として地域の発展と世界レベルの課題解決に貢献する「知の拠点」となることを目指しており、「イノベーションアカデミー構想」などの取組を展開していくこととしている。こうした取り組みを支える財政基盤を構築するためには、運営費交付金のみに頼らない多様な財源の確保に努める必要がある。こうした中、企業や個人からの寄附の重要性が高まっているところであり、ステークホルダー連携推進室と連携し、寄附募集 Web サイトの刷新を図る。

以 上